

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成22年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	06 健全で自立したまちづくり		
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	14 その他事務管理(総務庶務)
事務事業名	03	文書收受、配布、発送事務	このシート作成に要した時間 1.0 時間
根拠法令・規程等	地方自治法等		
問	担当課(室)	総務部総務課行政係	
合	職・氏名	係長 山本光男	
先	電話	0869-64-1807	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	職員
目的(何のために)	行政事務の効率化
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	事務の多種多様化に伴い、発送する郵便物の削減は難しいが、可能な限り割引料金が適用できるようにする。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	文書收受、配布、発送事務	文書事務の効率化を図るために、市が取り扱う文書の收受、配布等及び郵便物の発送事務を行う	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
割引料金率	目標値(A)	20	20	20	20
	実績値(B)	16.3	18.0	18.2	到達目標値
	達成率(B/A)	81.50%	90.00%	91.00%	20
成果指標設定の考え方・式や説明					
(割引された料金 ÷ 割引前の郵便発送料金) × 100					

Check

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している
	目的達成度	
有効性の評価	市民参画度	

事業の目的やその留意点、指標を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	コスト削減と事務効率を考慮しながら行っている。					

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額	直接事業費	千円	4,551	4,965	5,027
	必要人員人件費	千円	0.84人	0.84人	0.75人
	事業費計	千円	8,848	11,054	10,773
	国・県・支出金	千円			
	受益者負担	千円			
財源	市	千円			
	その他()	千円			
	一般財源	千円	8,848	11,054	10,773
	受益者負担比率	%	-	-	-
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	割引料金	説明	1年間に区内特別郵便等により割引された金額		
	結果指標量	円	4,258,009	5,347,974	4,869,357
	対前年比	%	-	125.6%	91.1%
	活動コスト	円	8,848,000	11,054,000	10,436,000
	単位当たりコスト	円	2	2	2

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
内部事務効率化のため必要なものである。	評価区分<A~E>	C
	有効性・効率性	A 妥当性 C 有効性・効率性

Action

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	引き続き事務の効率化を図っていくとともに、コスト削減に努める。					